

三重県子ども・少子化対策計画（仮称）

最終案（案） ～抜粋～

（参考）計画の位置づけ

本計画は、平成 24（2012）年度からのおおむね 10 年先を見据えた県の戦略計画「みえ県民カビジョン」の基本理念である「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」をふまえて策定するもので、取組項目の一部が重複するとともに相互に関連する以下の計画を一体化した計画です。

（3）子ども・子育て支援法第 62 条第 1 項に規定される都道府県子ども・子育て支援事業支援計画

子ども・子育て支援新制度が平成 27 年度から本格施行されるのに向けて、幼児期の学校教育・保育、子育て支援サービスの需要及びそれらの確保方策等について策定。

目次

はじめに	2
第 1 章 計画のめざすべき社会像等	5
第 1 節 めざすべき社会像	5
第 2 節 計画推進の原則	6
第 3 節 計画目標	8
第 2 章 ライフステージ毎の取組方向	11
第 1 節 子ども・思春期	12
第 2 節 若者 / 結婚	16
第 3 節 妊娠・出産	18
第 4 節 子育て	19
第 5 節 働き方	24
第 3 章 県民の意識の高まり、環境の整備等	25
第 4 章 重点的な取組	31
第 5 章 計画を推進するために	69
附属資料 1 三重県子ども・子育て支援事業支援計画	
附属資料 2 第三期三重県ひとり親家庭等自立促進計画	

第2章 ライフステージ毎の取組方向

第4節 子育て

(1) 幼児教育・保育、地域子育ての推進

現状と課題

全国的に少子化が進み、ライフスタイルの変化や家族形態の多様化、地域における人と人のつながりが希薄化するなか、家族や地域における養育力の低下や子育てに関するニーズの多様化が指摘されています。また、共働き家庭の増加や勤務形態の多様化などにより、子育て家庭の負担が高まっています。

平成27年度に本格施行する子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）や小規模保育等の給付（地域型保育給付）が始まります。

「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」、「地域の子ども・子育て支援の充実」をめざして、市町は子ども・子育て支援制度の実施主体として、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域の実情に応じた質の高い教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を提供していくこととなります。

県においては、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町が教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を着実に実施できるよう支援するとともに、特に専門性の高い施策、広域的な対応が必要な施策を講じていく必要があります。

5年後のめざす姿

教育・保育の多様なニーズに対応し、子育て家庭が仕事と子育てを両立していくことができるよう、認定こども園、幼稚園、保育所等が整備され、保育士、幼稚園教諭の確保も図られています。

在宅の子育て家庭を含むすべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援の提供が図られています。

支援が必要な子どもと保護者に適切な支援が行われる、教育・保育現場、放課後児童クラブの従事者等の資質の向上が図られています。

主な取組内容

市町等が実施する認定こども園・幼稚園・保育所等の整備、保育士・幼稚園教諭確保、放課後児童クラブの整備・拡充を支援していきます。

市町等が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援していきます。

教育・保育現場、放課後児童クラブ等の従事者の資質向上に向けて、市町、幼稚園・保育関係団体等と連携した取組を推進していきます。

 主な課題について、「重点的な取組7 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援」として重点的に取り組みます。

取組内容の詳細については、附属資料1の「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」をご参照ください。

第4章 重点的な取組

めざすべき社会像の実現に向けて、さまざまな課題のうち、解決を図る必要性和優先度が高く、中長期的な展望のもとに、今後5年間で集中的に取り組む内容を「重点的な取組」として位置づけ、数値目標を設定し、進行管理を行っていきます。

また、「家族」が計画全体を貫く一つの視点であることをふまえ、それぞれの項目の中で「『家族』の形成や機能を支える取組等」について整理しています。

重点的な取組 7 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援

(5年後のめざす姿)

低年齢児や病児・病後児保育の充実、放課後児童対策など、子育て家庭を支える取組が進み、地域で安心して子育てができている状況をめざします。

(現状と課題)

県内の保育所において待機児童が発生しやすいのは、0～2歳の低年齢児です。平成26年10月現在、保育士の配置基準は、0歳児が児童おおむね3人に保育士1人、1・2歳児がおおむね6人に1人となっており、低年齢児保育を充実するためには、多くの保育士を必要とします。特に低年齢児は、母親の職場復帰により年度途中で入所希望が増えることから、受け入れに支障が生じないように年度当初から保育士を確保しておく必要があります。そのためには県内の保育団体、指定保育士養成校、ハローワーク等と連携し、保育士の就職ガイダンスや就職フェアの開催、潜在保育士の就職相談を行うとともに、就業支援や処遇改善により保育士が働きやすい環境を整備する必要があります。

また、子どもが病気になったとき、仕事を休んで子どもの世話ができればそれが一番良いことですが、どうしても仕事を休めないとき、子どもを預けることができる病児・病後児保育が求められています。病児・病後児保育に取り組む地域は平成26年度上半期で18市町、また、ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児の預かり事業は10市町、両方合わせると20市町にとどまり、病児・病後児保育に対応する市町を拡大する必要があります。

さらに、子どもが小学校に入学すると、預け先が確保できないなど仕事と子育ての両立が困難であるとの理由から、子どもが小学生になるのを機に働き方を見直さざるを得ない、いわゆる「小1の壁」といわれる現象も発生しています。放課後の子どもの居場所づくりとして、放課後児童クラブや放課後子ども教室を開設しています。小規模クラブへの支援の充実など、市町や保護者の要請に的確に対応していく必要があります。

親世代と同居または住まいが近接しているほうが子どもの数が多いという調査結果もあることから、祖父母の子育て支援を後押しすることも必要となる一方、子育て世代のすべての方が祖父母の支援を受けられるとは限られないことから、これまで以上に地域や社会が子どもの育ちや子育て家庭を支援していく必要があります。

これまでの少子化対策は、どちらかという共通働き夫婦を対象とした保育サービスの提供による就労支援等が中心でしたが、これからは就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭を支える取組が必要となっています。

また、第3子以上を持ちたいと考える家族が、経済的な負担が大きいため希望の子どもを持つことを躊躇しているのではないかという指摘があります。

地域や社会では、すでに子どもの育ちや子育て家庭の支援を行っている団体や企業等がありますが、これらの取組を継続的な活動に発展させていく必要があります。

(主な取組内容)

保育士の確保と処遇改善【健康福祉部子ども・家庭局】

保育士・保育所支援センターにおいて、就職ガイダンスや就職フェアの開催、潜在保育士の就職相談など、保育士確保に向けた取組を進めるとともに、保育士の処遇改善等に努めます。

低年齢児保育の拡充【健康福祉部子ども・家庭局】

年度途中の入所希望に対応するため、年度当初から保育士を確保する際の、低年齢児保育の保育士加配を支援します。

病児・病後児保育の拡充【健康福祉部子ども・家庭局】

病児・病後児保育の施設整備等を支援します。

放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実【健康福祉部子ども・家庭局】

放課後児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ・子ども教室の整備、拡充の支援を進めるとともに、放課後児童クラブに従事する者(放課後児童支援員、補助員等)に対して研修を実施することにより、人材の確保や資質の向上、専門性の確保を図るとともに、その処遇改善等に努めます。

孫育てなど地域の子育て支援【健康福祉部子ども・家庭局】

子育て家庭を支える人材の育成や祖父母世代の子育て支援を行うための取組のほか、地域で活動している子育て団体の取組について、市町と連携して子育て家庭のニーズに応じた支援を進めます。また、多子世帯における経済的支援について検討を進めます。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
保育所の待機児童数(県)	48人(26年4月1日)	48人	0人
放課後児童クラブ・放課後子ども教室を設置する小学校区の割合(県)	88.0% (26年5月)	89.0%	93.0%

(モニタリング指標)

項目	現状値
保育士の平均勤続年数(県)	9年2か月(平成25年)
低年齢児(0~2歳)保育所利用児童数(県)	13,042人(平成26年4月1日)
病児・病後児保育所の実施地域数(県)	20市町(平成26年)

広域利用、ファミリー・サポート・センター対応も含む

「家族」の形成や機能を支える取組等

夫婦が共働きの子育て家庭に対して、安心して仕事ができるように低年齢児や病児・病後児保育の充実、放課後児童対策を進めるとともに、専業主婦(夫)家庭も含め、子育ての負担や不安を軽減できるような子育て支援策を進めます。